

グラスゴー気候協定の主な争点

◆ 緩和

- パリ協定の温度目標の再確認を超えて1.5℃目標に向けた努力を強く打ち出せるか？
- 2020年代の野心レベル引き上げに向けた作業計画を打ち出せるか？
- 石炭フェーズアウトをどこまで打ち出せるか？
- ➔ G20での新興国との合意ラインを越えられるか？

◆ 緩和、適応、資金・技術・キャパビル、ロス&ダメージの相互バランス

- 緩和と同様の切迫感・不足感を資金、適応、ロス&ダメージに盛り込めるか？
- ➔ 1.5℃目標を前面に出すためには、適応、資金、ロス&ダメを重視する島嶼国、低開発国等のバックが不可欠



グラスゴー気候協定（1）

【緩和】

- パリ協定の温度目標（1.5℃～2℃）を再確認。1.5℃上昇を抑えれば2℃上昇に比して気候変動影響は低くなることを認識し、1.5℃上昇に抑制するよう努力することを決意（resolve）
- 1.5℃に温度上昇を抑制するためには2030年の全世界のCO2排出を2010年比45%削減し、今世紀半ばにネットゼロにすることを含め、迅速で深掘りした温室効果ガス削減が必要。
- そのためには共通だが差異のある責任、異なる国情、持続可能な開発、貧困撲滅を反映しつつ、2020年代の「勝負の10年」（critical decade）に行動を加速することが必要。
- NDCに関する統合報告書では2030年に2010年比13.7%増となるとされていることを懸念。
- 締約国が排出削減に向けた努力を増大させることが緊急に必要。「勝負の10年」における緩和の野心向上と実施をスケールアップするための作業計画を立ち上げ、2022年のCMP4で採択
- NDCをアップデートしていない国はCMP4までに提出を求める
- パリ協定3条、4条3・4・5・11項に基づき、締約国に対し、必要に応じ、パリ協定の温度目標に準拠して（as necessary to align with the PA temperature goal）2022年末までに自国のNDCを見直し、強化することを求める

グラスゴー気候協定（2）

【緩和続き】

- 事務局に対し、毎年、NDCに関する統合報告書をアップデートすることを要請
- プレ2030年の野心に関する年次ハイレベル閣僚会合を開催（2022年～）
- 長期戦略を提出していない国はCMP4までに提出を求める
- 事務局に対し、長期戦略に関する統合報告書の策定を求める
- 締約国に対し、クリーンパワーと省エネの早急な導入拡大、排出削減を講じていない石炭火力（unabated coal power）のフェーズダウンと非効率な化石燃料補助金のフェーズアウトの加速を含め、低排出エネルギーシステムに向けた技術開発・導入・普及、政策採択の加速を求める（*）

* 一次案：石炭と化石燃料補助金のフェーズアウト

二次案：排出削減を講じていない石炭火力と非効率な化石燃料補助金のフェーズアウト

- 緩和についてはG20の合意内容を超え、パリ協定の1.5℃～2℃の中で最も厳しい1.5℃を目指して努力するとの道筋を設定。
- 温室効果ガスではなく、石炭、化石燃料といった特定のエネルギー源のフェーズアウト（ダウン）に言及するのも初めて。

COP26の評価と意味合い (1)

- パリ協定ルールブックの交渉終了により、COPは国際枠組み策定交渉の場から野心レベルの引き上げを競う「美人コンテスト」と途上国からの支援拡大の「大衆団交」の場に。
- COP決定よりも有志国連合（脱石炭、化石燃料への融資差し止め）等がハイライトされ、COPの相場観に影響を与えるように。
- 1.5°C目標に向けた努力、今後10年間の野心レベル引き上げの作業計画を立ち上げ、等、英国の目論見を相当程度達成。G20サミットのラインを超える合意を作り上げたのは英国の外交力と会場内外の「世論」。島嶼国、低開発国の発言力の強いCOPでは、G7 + 新興国の場であるG20の合意ラインが前例とならない。
- パリ協定が実施段階に入って最初のCOPで、より野心的な1.5°C目標に向かって努力するとの方向性が合意されたことを環境関係者は評価（グレタ・トゥーンベリ等の市民団体は実効性のない Blah Blah Blahとして批判的）
- トップダウンの地球全体の温度目標とボトムアップの自主目標設定というパリ協定の微妙なバランスが変質。
- 1.5°C目標、2050年全球CNを目指すということは2050年までの限られた炭素予算をめぐる先進国、途上国の対立激化を招く。途上国は先進国に対し2050年以前のCN達成と途上国支援の一層の強化を要求。COPと現実の乖離はますます拡大

COP26の評価と意味合い（2）

- 2022年末の目標見直し・強化は米国、EU、日本のように2050年CN目標、それと整合的な2030目標を掲げている国には該当しないとの解釈。しかし2060年、70年CNを掲げる中国、インドもパリ協定の温度目標（1.5～2℃）と整合的であると主張する見込み。
- 2022年のG7議長国ドイツ（緑の党が参加）が中国、インドの行動を促すため、G7諸国でCN目標の前倒し、2030年目標の上積みを行うべきとの議論を行う可能性。日本の場合、46%ではなく50%を目指すべきとの議論が内外で起きることは確実。
- 今回、石炭火力のフェーズダウン方針が盛り込まれたことにより、来年以降、フェーズダウンを年限を特定したフェーズアウトに強化、対象を化石燃料全体に拡大する等、より過激な議論が生ずることは確実。→ パリ協定は温室効果ガス削減に着目し、具体的手段では各国の自主性を尊重するものであったが、各国の選択肢を縛る方向に転化しつつある。
- 「勝負の10年間」で毎年、大言壮語のツケが回ってくる。
- 米国の動向（1.75兆ドルパッケージ、中間選挙等）、米中関係、エネルギー危機の動向等、地政学、地経学的動向を注視することが必要。